

平成30年度第3回神奈川県 指定障害福祉サービス事業者等 指導講習会 【全事業共通資料】

開催日:平成31年2月12日(火)
平成31年2月21日(木)

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害福祉課事業支援グループ

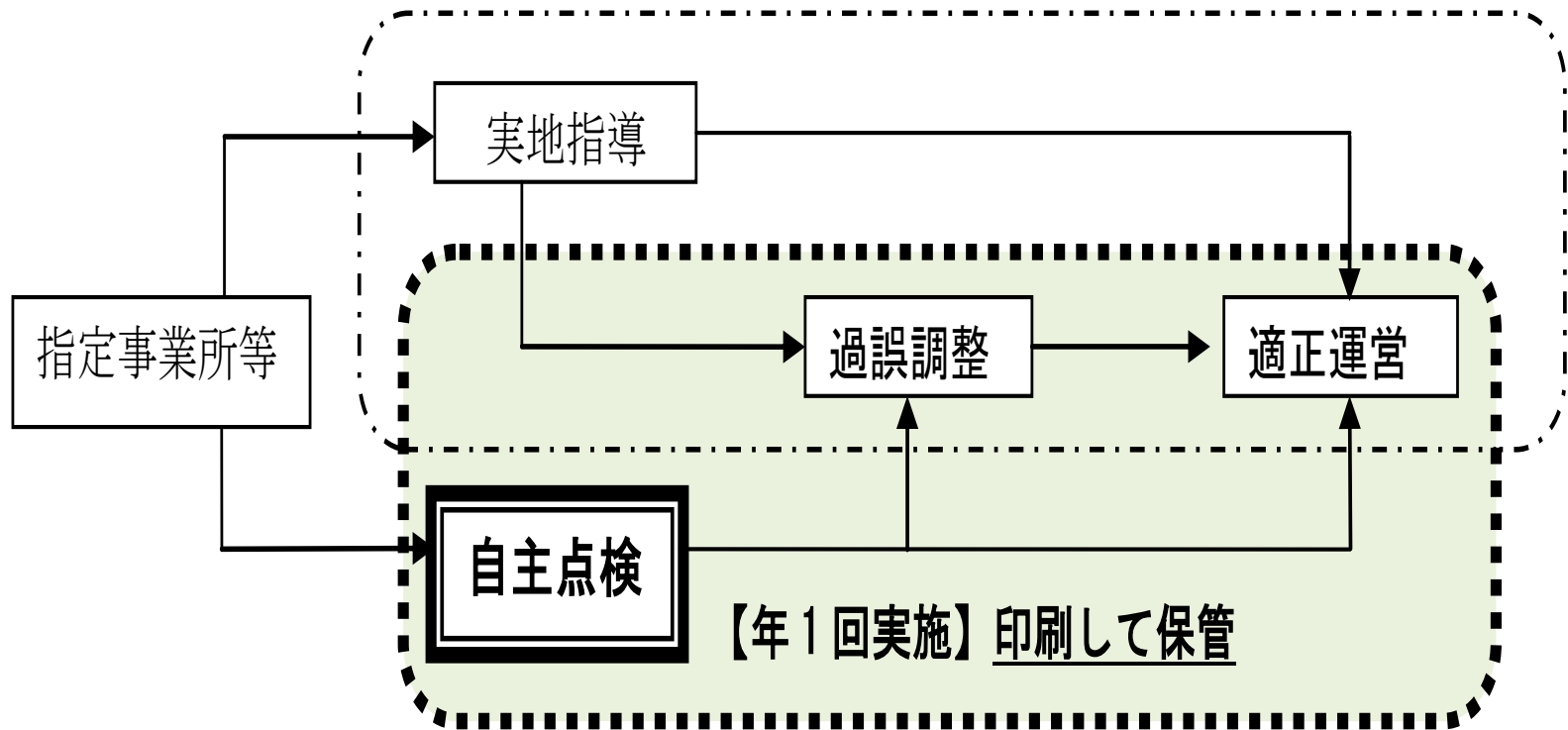
一（一） 指導監査について

神奈川県が行う指導監査の実施形態

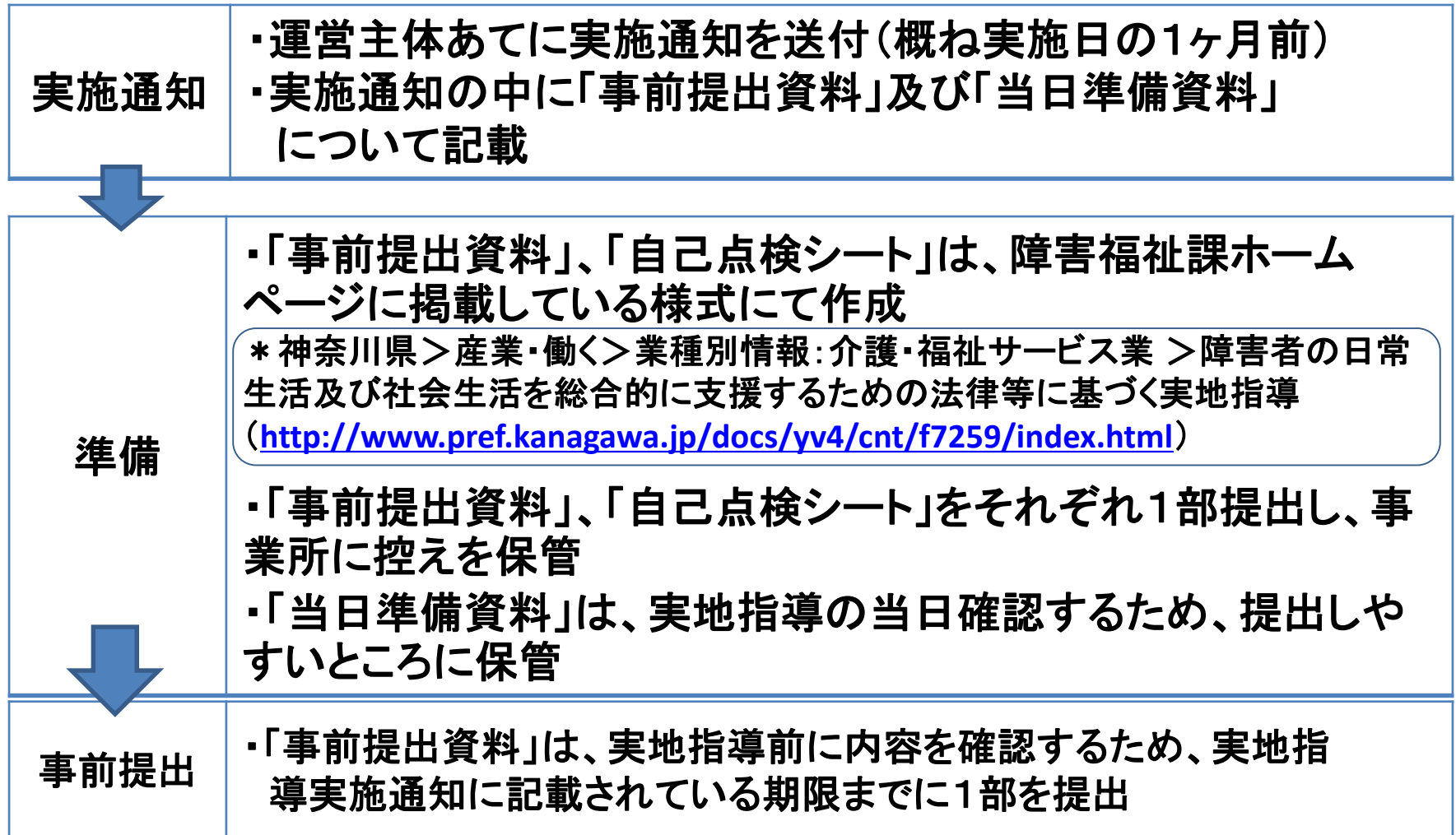
指導	実地指導	サービスの内容等又は介護給付費等の請求の適正化を図ることを目的に実施する。
	集団指導	指定障害福祉サービス事業者等に対して、過去の指導事例、留意点及び制度の改正内容等について、講習会形式で行う。
監査	サービス内容や介護給付費等の請求に不正又は著しい不当が認められる場合又はその疑いがある場合に、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼に実施する。	

自己点検シートの導入

- 年1回状況調査について、自己点検を実施する(6月中の実績状況を7月に点検)
- 点検の結果、基準違反等が確認された場合は自主的に改善を行う
- 自己点検の結果を必ず自己点検シートに印刷して事業所内で保管する
- 自己点検シートは実地指導、監査実施時の提出資料として活用される



実地指導の流れ





当日対応

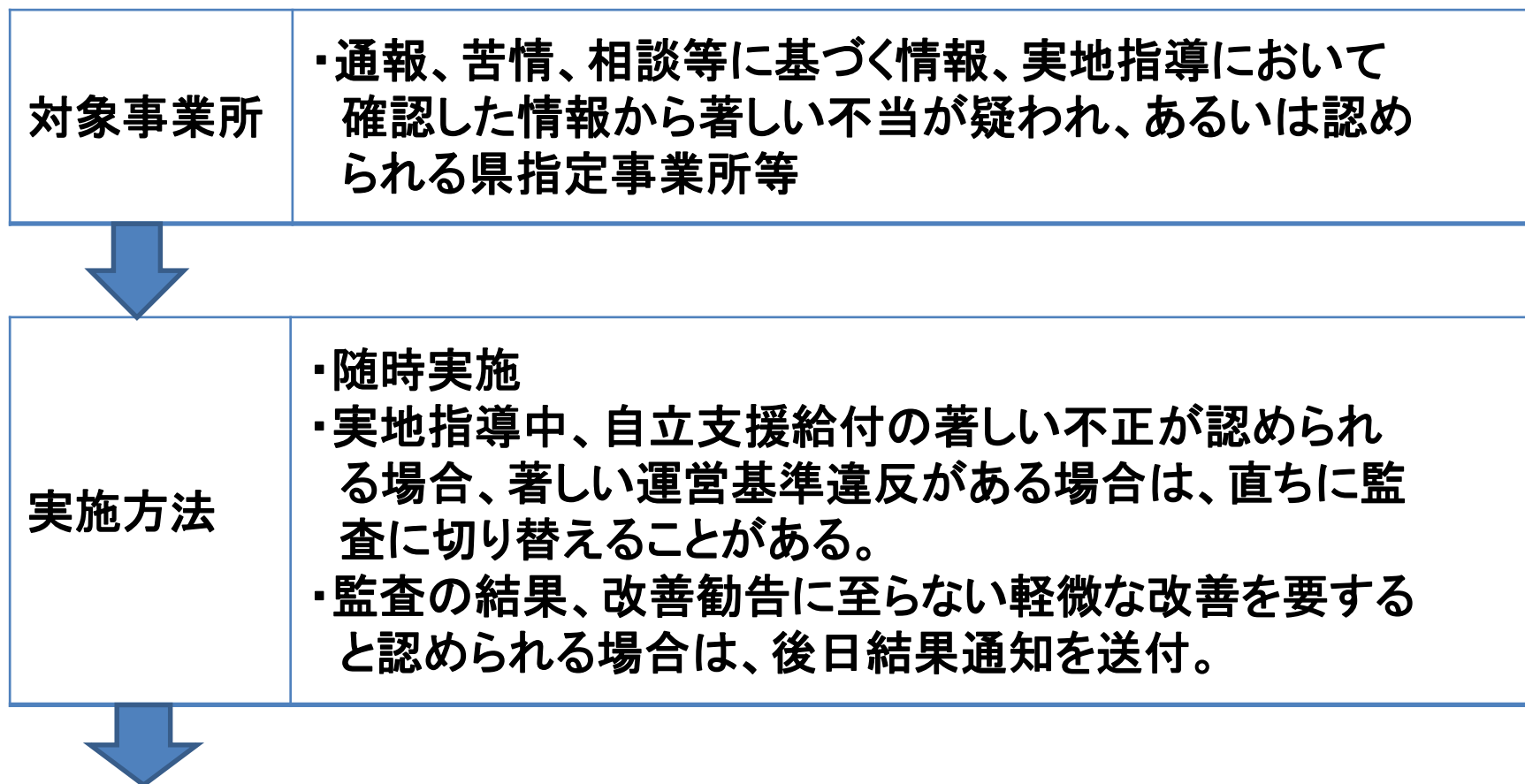
- ・人員体制や運営全般、サービス提供内容、報酬請求について説明できる方(管理者、サービス管理責任者等)
- ・「事前提出資料」及び「当日用意資料」をもとに、聞き取り、書類の確認を実施
- ・必要に応じ、他の従業者に聞き取る場合あり
- ・当日の指導内容は、記録をとり、改善に取り組む体制を整備



結果通知

- ・実地指導後、指摘事項について、実地指導結果として通知(実施日の概ね1ヶ月以内)
- ・通知に記載された文書指導事項については、通知に記載されている報告期限までに改善報告書を提出(通知到着後から60日以内)
- ・通知の文書指導事項の改善を報告書で確認し、支障がないと判断した場合、実地指導完了

監査及びそれに伴う行政措置





行政上の措置

・「勧告」、「命令」、「指定の取消し等」の行政措置を実施

○勧告

期限を定めて、基準の遵守について勧告することができる。
期限内に従わなかった場合は公表できる。

○命令(ここから行政処分)

正当な理由なく、勧告に係る措置をとらなかった場合に、期限を定めて勧告に係る措置をとるよう命令できる。命令した場合は、公示される。

○指定の一部または全部効力停止、指定取消

指定基準違反等の内容が障害者総合支援法第50条第1項のいずれかに該当する場合は、指定の取消し又は期間を定めて指定の全部又は一部効力を停止することができる。

指定取消し等をした場合は、公示される。

※命令、指定取消し等を行う前に、聴聞又は弁明の機会の付与を行う。



経済上の措置

・県が命令又は指定の取消し等により、返還金が生じる場合は、関係市町村は、返還金＋加算金(返還金の40／100)の返還を命じることがあります。

指定基準は「最低基準」

（解釈通知第一の1）

障害福祉サービス事業に係る指定基準の性格

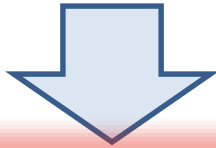
基準は、指定事業者が、法に規定する便宜を適切に実施するため、必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定事業者等は、常にその運営の向上に努めなければならない。

報酬の考え方

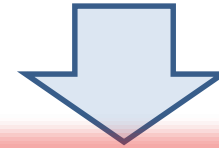
サービスの
報酬



加算



基本報酬
基準違反は減算



加算算定要件を
満たした場合のみ
算定可能

事業者が求められていること

**運営に
当たっては**

法令遵守

公平性・透明性

説明責任

**サービス提供に
当たっては**

一人ひとりを尊重

**日常生活、社会生活を
総合的に支援**

指定障害福祉サービス事業者等が…

- 人員基準違反
- 運営基準違反
- 不正請求
- 虚偽報告
- 虚偽答弁
- 指定時の不正
- 命令又は処分違反
- 著しく不正な行為

指定障害福祉サービス事業所等の指定取消し等について

・ 平成29年度指定取消し・効力停止の事例(全国)

法人種別	事業種別	処分の種類	不正内容
営利法人	居宅介護、重度訪問介護	指定取消し	サービス提供の実績がないにもかかわらず、サービスを行った旨の書類を作成し、不正に給付費を受領した。
営利法人	放課後等デイサービス	指定取消し	人員基準を満たしていないにもかかわらず、人員欠如減算を適用せず請求した(不正請求)。また、配置していない職員を配置していると答弁した(虚偽答弁)。
社会福祉法人	共同生活援助	全部効力停止 6か月	労働基準監督署に宿直の届出をせずに従業者に宿直を行わせ、届出を行ったとの虚偽答弁を行い、不正に夜間支援等体制加算を受給した。また、週1回までしか認められていない宿直を週2回行わせていた。サービス提供実績記録票について、利用者の同意は得ていたものの、従業者が押印していた。
NPO法人	就労継続支援B型	指定取消し	非常勤職員を常勤として届け出を行い、指定を受けた(不正の手段による指定)。人員基準違反について指導を受け、その後も違反状況が続いていたにもかかわらず、改善した旨の届け出を行った(虚偽報告)。監査時、他事業所との兼務状況があるにもかかわらず、専従である旨答弁した(虚偽答弁)

平成29年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導等結果(社会福祉法人)

指 導 事 項				訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童系		平成29年度 計			
				文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導
運営 管理 等	1	契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。			13		3	3	1		3				8	5	28	8	36
	2	運営規程等、県への変更の届出がなかった。				1	5	3	3	2		1			9	2	17	9	26
	3	職員の配置等に不備があった。					7		1						8		16	0	16
	4	受給者証に必要事項を記載していなかった。															0	0	0
	5	法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。			1		1	1		1	1				1		3	3	6
	6	防災対策が不十分であった。					1	5	1	1					1	1	3	7	10
	7	運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。															0	0	0
	8	従業者の健康管理がされていなかった。															0	0	0
	9	身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。															0	0	0
	10	その他						2									2	0	2
小 計				14	1	19	12	6	4	3	2	0	0	27	8	69	27	96	
利用 者 処 遇 ・ 支 援	1	各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。					1	1	2	1						3	3	5	8
	2	サービス提供の記録等が不適切であった。							2							1	2	1	3
	3	苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。													1		1	0	1
	4	個人情報の取り扱い等が不適切であった。			2	2	2	1		1	1	1			1		4	5	9
	5	預り金の管理等が不十分と認められた。						1		8						2	0	11	11
	6	利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。															0	0	0
	7	身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。									2						2	0	2
	8	工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。					3										3	0	3
	9	その他															0	0	0
小 計				0	2	6	3	4	10	3	1	0	0	2	6	15	22	37	
請 求 事 務 処 理 等	1	介護給付費等の請求に誤りがあった。					4										4	0	4
	2	障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。												2			0	0	0
	3	加算の請求に誤りがあった。															0	0	0
	4	会計の区分分けがされていなかった。															0	0	0
	5	その他															0	0	0
小 計				0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	0	4	
合 計				14	3	29	15	10	14	6	3	0	0	31	14	88	49	137	
総 合 計				39	14	66	29	22	21	10	3	0	0	80	27	215	94	309	
平成29年度 実地指導等実施事業数一覧																			
				訪問系	通所系	居住系	短期入所	相談支援	児童系	合計									
実地指導等対象数(平成29年4月1日現在)				858	478	214	84	274	496	2,404									
実地指導等実施数(社会福祉法人)				17	47	29	21	0	45	159									
実地指導等実施数(その他の法人)				14	14	6	3	0	30	67									

平成29年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導等結果（その他法人）

指 導 事 項		訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童系		平成29年度 計		
		文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	計
運営管理等	1 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	9	4	9		2		1				5	1	26	5	31
	2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。	13	2	8		2						9		32	2	34
	3 職員の配置等に不備があった。			3			1					8		11	1	12
	4 受給者証に必要な事項を記載していなかった。					1								1	0	1
	5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。		3	1	1	1						1	5	3	9	12
	6 防災対策が不十分であった。			6	2	3		1				4	2	14	4	18
	7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。				2									0	2	2
	8 従業者の健康管理がされていなかった。													0	0	0
	9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。													0	0	0
	10 その他	3										4		7	0	7
小 計		25	9	27	5	9	1	2	0	0	0	31	8	94	23	117
利用者処遇・支援	1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。			2	8	1	2					1	5	4	15	19
	2 サービス提供の記録等が不適切であった。													0	0	0
	3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。													0	0	0
	4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。		2	4	1	2	2	1				4		11	5	16
	5 預り金の管理等が不十分と認められた。						2							0	2	2
	6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。							1				4		5	0	5
	7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。													0	0	0
	8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。			1										1	0	1
	9 その他													0	0	0
小 計		0	2	7	9	3	6	2	0	0	0	9	5	21	22	43
請求事務処理等	1 介護給付費等の請求に誤りがあった。			1										1	0	1
	2 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。											3		3	0	3
	3 加算の請求に誤りがあった。			2								6		8	0	8
	4 会計の区分分けがされていなかった。													0	0	0
	5 その他													0	0	0
小 計		0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	9	0	12	0	12
合 計		25	11	37	14	12	7	4	0	0	0	49	13	127	45	172

三 サービス管理責任者 児童発達支援管理責任者 研修の見直しについて

平成 31 年 1 月 31 日

指定障害福祉サービス事業所 管理者 様
指 定 障 害 者 支 援 施 設 施設長 様
指定障害児通所支援事業所 管理者 様
指 定 障 害 児 入 所 施 設 施設長 様
(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市所管域を除く)

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス担当課長
(公 印 省 略)

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の配置に係る猶予措置の終了について (通知)

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃から格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記について厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室から別添のとおり事務連絡がありました。

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者（以下、「サービス管理責任者等」という。）については、事業所等の新規開設日から起算して1年間は、実務経験を満たしていればサービス管理責任者等研修を修了しているものとみなす規定（以下「猶予措置」という。）が今年度末（平成 31 年 3 月 31 日）をもって終了しますので、次の点にご留意くださるようお願いいたします。

- 1 平成 30 年 4 月 1 日以降に新規開設し、猶予措置によりサービス管理責任者等を配置した事業所は、平成 31 年 4 月 1 日以降、研修を修了していない場合には、サービス管理責任者等の人員配置が基準を満たしていないこととなり、各種減算の対象となります。
- 2 平成 31 年 4 月 1 日以降、事業所の開設の際には、実務経験及び研修修了のいずれの要件も満たしたサービス管理責任者等の配置が必須となります。

なお、別添事務連絡の別紙2のとおり、平成 31 年度以降、サービス管理責

任者等に関する研修体系の全面的な見直しが予定されています。研修体系の見直しに伴い改正されるサービス管理責任者等に係る告示が公布されましたら改めて周知いたしますので、ご了承くださいるようお願いいたします。

問合せ先

障害福祉課

事業支援グループ 小川、堀越（内線 4718）

施設指導グループ 小谷、長澤、佐藤（内線 4724）

電話 045-210-1111（代表）

ファクシミリ 045-201-2051

平成 31 年 1 月 18 日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管課 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障 害 福 祉 課 地 域 生 活 支 援 推 進 室

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の配置に
係る猶予措置の終了に当たっての留意事項について

平素より、障害保健福祉行政の推進につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

障害者総合支援法に基づく療養介護等を提供するに当たっては、「指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等（平成 18 年厚生労働省告示第 544 号）」に基づき、実務経験を満たし、提供するサービスに応じた分野のサービス管理責任者等研修（以下「研修」という。）を受講した者をサービス管理責任者として配置することとされております（児童発達支援管理責任者については、「障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成 24 年厚生労働省告示第 230 号）」に要件を規定）。

指定障害福祉サービス事業所又は指定障害福祉サービス事業所等において提供される障害福祉サービス又は施設障害福祉サービス（障害児入所施設等で提供される障害児通所支援又は障害児入所支援）の管理を行う者として配置される者であって、実務経験者であるものについては、当該指定障害福祉サービス事業所において行う事業の開始の日又は指定障害者支援施設等の開設の日（当該障害児通所支援事業所において行う事業の開始の日又は障害児入所施設等の開設の日）から起算して 1 年間は、研修を修了しているものとみなす規定（別紙 1 参照。以下「猶予措置」という。）を設けております。

この猶予措置においては、平成 30 年 4 月 1 日以降に事業を開始している場合、認められている特例が今年度末（平成 31 年 3 月 31 日）をもって終了とされているため、猶予措置終了後は実務経験者であっても研修を修了していない場合は、来年度以降、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者についての人員配置が基準上満たせていないこととなります。

つきましては、各都道府県におかれましては、上記にご留意いただき、

- ① 管内において、来年度以降の事業所開設の際には、実務経験及び研修修了の要件を満たしたサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の配置が必須であることの周知徹底を図ること
- ② 研修の開催においては、早期に事業所開設を予定している事業者からの受講申込者について優先的に受講できるようにすること

等、来年度以降の障害福祉サービス等の提供に向けて遺漏なきようご対応願います。

また、既にお知らせしておりますとおり、来年度以降、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者に関する研修体系等の全体的な見直し（別紙２参照）を予定しており、それに伴い、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の配置に係る要件についての緩和等を実施いたしますので、周知を図っていただきますよう併せてご対応願います。

【問い合わせ先】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課
地域生活支援推進室 相談支援係

TEL：03－5253－1111（内 3149，3043）

FAX：03－3591－8914

- 指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等（平成 18 年厚生労働省告示第 544 号）

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 171 号）第 50 条第 1 項第 4 号及び第 215 条第 2 項、障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 172 号）第 4 条第 1 項第 1 号イ（3）、第 5 条第 2 項及び附則第 4 条第 2 項、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 174 号）第 12 条第 1 項第 5 号及び第 90 条第 2 項並びに障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 177 号）第 11 条第 1 項第 2 号イ（3）、第 12 条第 2 項及び附則第 4 条第 2 項の規定に基づき、指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等を次のように定め、平成 18 年 10 月 1 日から適用する。

- 1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 171 号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。）第 50 条第 1 項第 4 号に規定する指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 172 号。以下「指定障害者支援施設基準」という。）第 4 条第 1 項第 1 号イ（3）に規定する施設障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 174 号。以下「障害福祉サービス基準」という。）第 12 条第 1 項第 5 号に規定する障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 177 号。以下「障害者支援施設基準」という。）第 11 条第 1 項第 2 号イ（3）に規定する施設障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（以下「サービス管理責任者」と総称する。）

イ （略）

- ロ 指定障害福祉サービス（法第 29 条第 1 項に規定する指定障害福祉サービスをいう。）を行う事業所（以下「指定障害福祉サービス事業所」という。）又は施設障害福祉サービスを行う指定障害者支援施設等（以下「指定障害福祉サービス事業所等」という。）において提供される障害福祉サービス又は施設障害福祉サービスの管理を行う者として配置される者であって、実務経験者であるものについては、当該指定障害福祉サービス事業所において行う事業の開始の日又は指定障害者支援施設等の開設の日から起算して 1 年間（当該事業の開始の日又は当該指定障害者支援施設等の開設の日が平成 30 年 4 月 1 日以降の場合には、平成 31 年 3 月 31 日までの間）は、イの規定にかかわらず、イ（1）（二）、（2）（二）、（3）（二）、（4）（二）及び（5）の要件を満たしているものとみなす。

以下（略）

- 障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成 24 年厚生労働省告示第 230 号）

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和 23 年厚生省令第 63 号)第 49 条第 1 項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるものを次のように定め、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和 23 年厚生省令第 63 号。以下「設備運営基準」という。)第 49 条第 1 項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの(以下「児童発達支援管理責任者」という。)は 1 及び 2 に定める要件を満たす者とする。

1・2（略）

- 3 障害児通所支援事業所又は障害児入所施設若しくは指定発達支援医療機関(以下「障害児入所施設等」という。)において提供される障害児通所支援又は障害児入所支援の管理を行う者として配置される者であって、実務経験者であるものについては、当該障害児通所支援事業所において行う事業の開始の日又は障害児入所施設等の開設の日から起算して 1 年間(当該事業の開始の日又は当該障害児入所施設等の開設の日が平成 30 年 4 月 1 日以降の場合にあつては平成 31 年 3 月 31 日までの間)は、前号の要件を満たしているものとみなす。

以下（略）

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修の見直しについて

- 一定期間毎の知識や技術の更新を図るとともに、実践の積み重ねを行いながら段階的なスキルアップを図ることができるよう、研修を基礎研修、実践研修、更新研修と分け、実践研修・更新研修の受講に当たっては、一定の実務経験の要件(注)を設定。

※平成31年度から新体系による研修開始。旧体系研修受講者は平成35年度末までに更新研修の受講が必要。

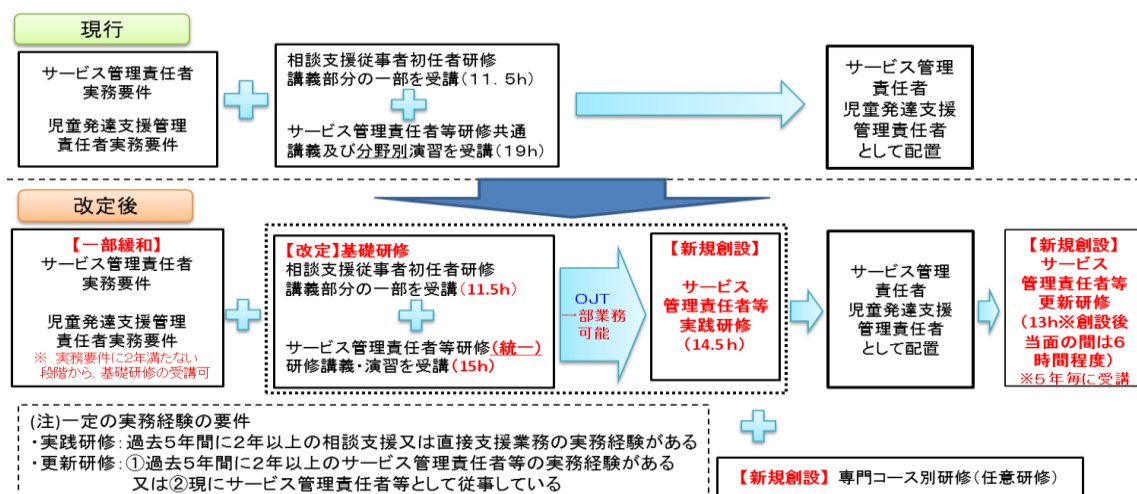
- 分野を超えた連携を図るための共通基盤を構築する等の観点から、サービス管理責任者研修の全分野及び児童発達支援管理責任者研修のカリキュラムを統一し、共通で実施する。

※共通の知識及び技術に加えて各分野等において必要な知識や技術については、新たに専門コース別研修を創設して補完する予定。

- このほか、直接支援業務による実務要件を10年⇒8年に緩和するとともに、基礎研修修了時点において、サービス管理責任者等の一部業務を可能とする等の見直しを行う。

※新体系移行後に既に実務要件を満たす者は、基礎研修受講後にサービス管理責任者等としての配置を認める経過措置を予定。

【見直しイメージ】



【要件緩和事項】

現行	見直し後
① 実務経験の一部緩和	
○直接支援業務 10年	○直接支援業務 8年
○実務経験を満たして研修受講 ・相談支援業務 5年 ・直接支援業務 10年 ・有資格者による相談・直接支援 3年	○基礎研修は実務要件が2年満たない段階から受講可 ・相談支援業務 5年→3年 ・直接支援業務 8年→6年 ・有資格者による相談・直接支援 3年→1年
② 配置時の取扱いの緩和	
○研修修了後にサービス管理責任者として配置可	○既にサービス管理責任者が1名配置されている場合は、基礎研修を修了者は、2人目のサービス管理責任者として配置可
○個別支援計画原案はサービス管理責任者等のみ作成可	○実務経験が2年満たない基礎研修修了者も個別支援計画原案の作成可
③ 研修分野統合による緩和	
○サービス管理責任者の各分野(介護、地域生活(身体)、地域生活(知的・精神)、就労)、児童発達管理責任者研修別に研修を実施 ・修了した分野のみ従事可	○全分野(児童発達支援管理責任者を含む)のカリキュラムを統一し、共通で実施 ・全分野のサービスに従事可 ・平成30年度までのサービス管理責任者研修の既受講者は、共通カリキュラムの修了者とみなす

指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等の一部を改正する件等について（概要）

1. 改正の趣旨

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 171 号）第 50 条第 1 項第 4 号等に規定するサービス管理責任者及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）第 49 条第 1 項に規定する児童発達支援管理責任者（以下「サービス管理責任者等」という。）については、指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等（平成 18 年厚生労働省告示第 544 号）及び障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成 24 年厚生労働省告示第 230 号）において一定の研修を修了すること等の要件が定められている。
- サービス管理責任者等への研修については、現行制度では、サービス管理責任者等の要件を満たすために 1 回の研修を受講することが義務付けられているところ、今般、厚生労働省で実施した新たな研修制度の仕組みに関する研究結果等を踏まえ、一定期間ごとの知識や技術の更新を図るとともに、実践の積み重ねを行いながら段階的なスキルアップを図ることができるようにするなど、サービス管理責任者等の要件等について、必要な見直しを行うもの。

2. 改正の内容

- (1) サービス管理責任者等の資格要件に係る実務要件について、直接支援業務に係る実務経験年数を「10 年以上」から「8 年以上」に改める。
- (2) サービス管理責任者等の資格要件に係る研修について、基礎研修と実践研修に分け、それぞれの科目及び時間数を定めるとともに、以下の受講要件を定める。
 - ・ 基礎研修は、サービス管理責任者等の実務要件である実務経験年数に達する 2 年前から受講できるものとする。
 - ・ 実践研修は、基礎研修修了者となった日以後、実践研修受講前 5 年間に通算して 2 年以上、相談支援の業務又は直接支援の業務に従事した者が受講できるものとする。
- (3) 既に専従かつ常勤のサービス管理責任者等が配置されている事業所に限り、基礎研修修了者が個別支援計画の原案作成に係る業務を行うことができることとするとともに、当該基礎研修修了者を配置することにより、

サービス管理責任者等を2人配置したものとみなすことができるものとする。

- (4) 実践研修を修了した年度の翌年度を初年度として5年ごとに更新研修を受けなければ、サービス管理責任者等としての資格を喪失することし、当該研修の科目及び時間数を定めるとともに、以下の受講要件を定める。
- ・ 更新研修は、更新研修受講時にサービス管理責任者等、管理者若しくは相談支援専門員として従事している実践研修修了者又は更新研修受講前5年間に於いてこれらの業務に通算して2年以上従事していた実践研修修了者が受講することができるものとする。
- (5) サービス管理責任者については、従来、介護、地域生活（身体障害）、地域生活（知的障害・精神障害）及び就労の分野別に行っていた研修を統一する。
- (6) 経過措置等
- ① 平成31年3月31日において現にサービス管理責任者等に該当する者は、実践研修修了者とみなすものとする。ただし、平成36年3月31日までに更新研修を修了し、修了日の属する年度の翌年度を初年度として5年ごとに更新研修を改めて修了することとする。
 - ② 実務要件を満たす者がこの告示の適用日以後平成34年3月31日までに基礎研修修了者となった場合においては、基礎研修修了後3年間は、実践研修修了者とみなすものとする。
 - ③ 実践研修修了者等が、(4)及び(6)①に定める期間内に更新研修修了者とならなかった場合においては、(2)、(4)及び(6)①にかかわらず、改めて実践研修を修了することによって、サービス管理責任者等となることができるものとする。
 - ④ (5)に伴い、多機能型事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所、複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設等又は障害者支援施設に係る緩和措置の規定を削除する。
- (7) その他所要の改正を行う。

3. 根拠法令

- 指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第50条第1項第4号及び第215条第2項
 - ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく

指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 172 号)第 4 条第 1 項第 1 号イ(3)、第 5 条第 2 項及び附則第 4 条第 2 項

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 174 号)第 12 条第 1 項第 5 号及び第 90 条第 2 項
 - ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 177 号)第 11 条第 1 項第 2 号イ(3)、第 12 条第 2 項及び附則第 4 条第 2 項
- 障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの
- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和 23 年厚生省令第 63 号)第 49 条第 1 項

4. 告示日・適用期日

告示日 平成 31 年 3 月下旬(予定)

適用期日 平成 31 年 4 月 1 日(予定)

五 福祉・介護職員処遇改善（特別）加算 の取扱いについて



神奈川県障害福祉課事業支援グループ

福祉・介護職員処遇改善(特別)加算の概要



福祉・介護職員処遇改善(特別)加算を算定することについて、福祉・介護職員処遇改善計画書の作成、処遇改善計画の職員への周知、加算対象事業所の届出書の作成など
※法人の定款等の規定に基づき必要に応じ、理事会の承認、就業規則の変更等の手続きを行ってください。

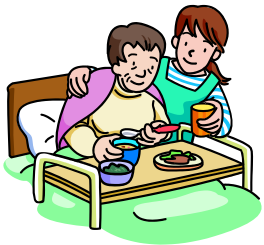


神奈川県へ届出書提出

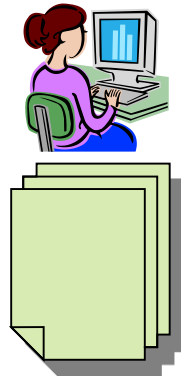
(指定都市・中核市(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市)に事業所がある場合は、各市に対して届出が必要です。)

一括管理する事業所の追加・削除、就業規則等の変更(福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。)が生じた場合は変更の届出が必要です。

サービス提供

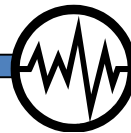


請求情報作成



請求

(サービス提供の翌月1~10日)



指定口座へ振込み

(サービス提供の翌々月15日)



毎月の利用者1人1人の請求において、「総費用額等×サービスごとに定められた加算率」により算出された加算額を上乗せして請求します。実際の請求では、加算額は自動計算されます。

通常の請求を行うのと同じように国保連合会へ伝送請求します。請求情報は通常の介護給付費等と同様に審査が行われます。

審査を通過し承認された請求は、介護給付費等が振り込まれる口座に振り込まれます。
※本加算分の受給総額は請求受付年月ごとにシステムから出力できます。

この図は指定事業所等の事業所番号を保有し、国保連合会へ請求する場合を示しています。

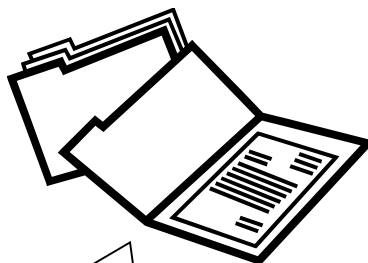
振り込まれた給付費を原資として賃金の改善を実施



福祉・介護職員処遇改善計画に則って、職員の賃金改善を行います。この加算に係る給付費は賃金の改善以外に充てることができません。

実績報告書を神奈川県に提出
(毎年度)

※指定都市・中核市は各市へ



各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日(通常7月末日)までに実績報告書を提出します。この際、実際に賃金改善に充てられた額が加算として受け取った額を上回っているかなどを確認する必要があります。

★対象となる事業所は、相談支援系サービスを除く全ての事業所です。

★対象となる職種は、ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員です。

ただし、本加算を活用して他の職種の賃金改善も合わせて行いたい場合は、特別加算(加算Ⅰの1/5程度の加算率)での算定となります。

★福祉・介護職員処遇改善加算を算定するためには、本加算を活用した賃金改善のほか、①キャリアパス要件(福祉・介護職員の賃金体系や研修計画を定めること)、②職場環境等要件(賃金改善以外の処遇改善を行う(事業所の経費から支出)こと)を満たす必要があります。

※特別加算を算定する場合には不要です。

福祉・介護職員処遇改善加算①

主な変更内容

○福祉・介護職員処遇改善加算について、現行の加算の仕組みは維持しつつ、更なる上乘せ評価（福祉・介護職員の賃金月額10,000円相当分）区分開始（平成29年度～）

（福祉・介護職員1人当たり）

- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅰ）…月額37,000円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅱ）…月額27,000円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅲ）…月額15,000円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅳ）…月額13,500円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅴ）…月額12,000円相当

<注意>加算（Ⅳ）および（Ⅴ）については、一定の経過措置期間後廃止されます。

【新設する加算の算定要件】

<キャリアパス要件>

以下の要件をいずれも満たすこと

- ① 職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系を整備すること。
- ② 資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を設けること。
- ③ 経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けること（新設）

<職場環境等要件(※)>賃金改善以外の処遇改善（職場環境の改善など）の取組を実施すること。

福祉・介護職員処遇改善加算②

届出について

【計画書】

- ◆ 計画書は加算の算定を受ける年度の前年度2月末までに毎年提出（今年度は取扱いが異なります）してください。

年度途中に加算を取得しようとする場合は取得しようとする前々月の末日までに提出してください。

【実績報告】

- ◆ 実績報告書は各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに提出してください。
- ◆ 実績報告書の提出がない場合、本加算を全額返還していただく場合があります。

【変更届】

- ◆ 新たな事業所の追加や削除、加算の種類やキャリアパス区分に変更が生じる場合は前月15日までに変更の届出を忘れずに提出してください。体制届も必要。

【賃金水準引下げに係る届出】

事業の継続を図るために、福祉・介護職員の賃金水準（加算による賃金改善部分を除く）を引き下げた上で賃金改善を行う場合には、「特別な事情に係る届出書」を各指定権者に届け出ることとする。

計画書及び実績報告書の提出にあたって①

- 特に次の点にご留意ください！





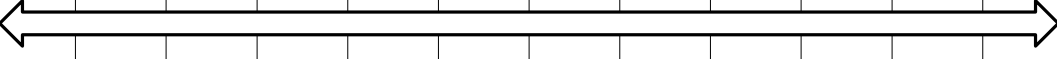
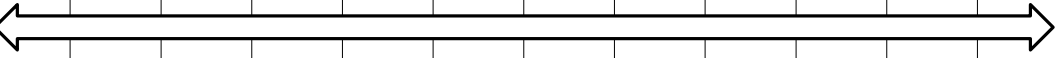
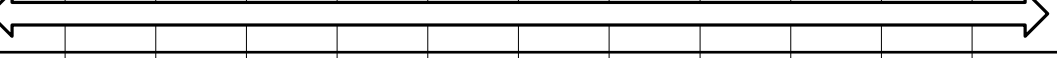
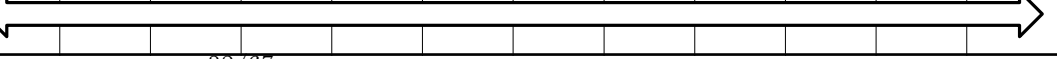
○賃金改善額

◆支給される加算を上回る賃金改善を実施することが本加算の要件

※賃金改善額が支給された加算額を下回る場合は、賃金改善実施期間内に一時金や賞与として支給

○賃金改善実施期間

※サービス提供月及び加算支給月は全事業所同じ（加算算定月12ヶ月の場合）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
サービス提供月															
加算支給月															
賃金改善 実施期間 ※次の4パターンのうち一つを選択 ※前年度及び次年度と期間の重複不可															
															
															
															

計画書及び実績報告書の提出にあたって②

○賃金改善を行う方法（賃金改善の概要）

◆ 記載例を参考にできる限り具体的に記載

① 専従の管理者やサービス管理責任者に加算を充当していませんか？

※ 実際に直接支援を行っていても兼務として常勤換算に算入されていない場合は対象となりません（特別加算を除く）。

（原則、1人目のサビ管は兼務をしていても常勤換算に算入できないため充当不可
2人目以降のサビ管で生活支援員を兼務している場合は充当可

② 賃金改善の方法が適切ですか？

※ 賃金改善及び法定福利費等（賃金改善による事業主負担の増加分のみ）以外には充当できません。

※ 研修や会議の経費、物品の購入費などには充当できません。

③ 賃金改善実施期間との整合性がとれていますか？

例1）平成30年4月から毎月の給与で改善している場合

→ 賃金改善実施期間は、平成30年4月～平成31年3月

例2）平成29年12月と平成30年6月の賞与で改善している場合

→ 賃金改善実施期間は、平成29年7月～平成30年6月

計画書及び実績報告書の提出にあたって③

【その他】

- ◆ 計画書の内容について、**福祉・介護職員へ必ず周知してください。**
- ◆ 実績報告書のほか賃金台帳など算定根拠となる書類は、実地指導の際などに確認させていただくことがありますので大切に保管してください。
- ◆ 処遇改善加算の申請及び実績報告等の作成にあたっては、各届出の案内に添付する注意事項や記載例、また「**福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について**」（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）を読み込んでください。

事業者が加算の算定を届け出る場合

- 2019年度の加算の算定の届出期限(予定)

翌年度以降、引き続き算定を行う場合も、毎年度、届出を行う必要があります。更新の際の届出書の提出期限は当初予定の2月末から4月中旬に延期となります。届出のご案内につきましては、今後障害福祉情報サービスかながわに掲載をしますので、忘れずに届出を行ってください。

2019年度の加算申請(計画書提出)・・・2019年4月15日まで(予定)

2018年度の実績報告書提出・・・・・・・・・・2019年7月末日まで(予定)



★加算の詳細及び届出・変更・実績報告の様式については、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」(<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)→「書式ライブラリ」→「6. お知らせ(県内共通)」→「3 福祉・介護職員処遇改善(特別)加算に関するお知らせ」に掲載しています。

●お問合せ先
神奈川県障害福祉課事業支援グループ
電話 045-210-4732(直通)



平成30年度第3回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

六 障害児者の 虐待防止について

目次

- 1 ポイント
- 2 障害者虐待防止法とは
- 3 障害者虐待とは
- 4 虐待防止の第一歩
- 5 参考

1 ポイント

(1) 通報義務

障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかにこれを市町村に通報しなければならない。

A事業所

虐待を受けたと思われる障害者を発見した人



通報義務

相談

サービス管理責任者



通報義務

相談

施設長管理者



通報義務

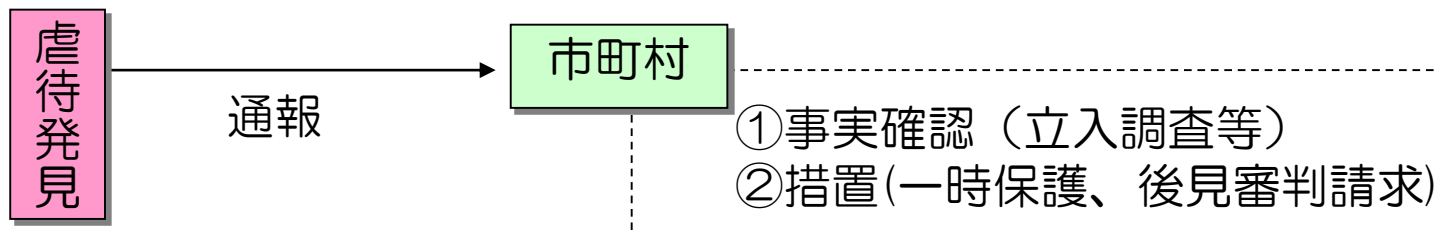
支給決定の

市町村障害者虐待防止センター

1 ポイント（2）障害者虐待防止等のスキーム

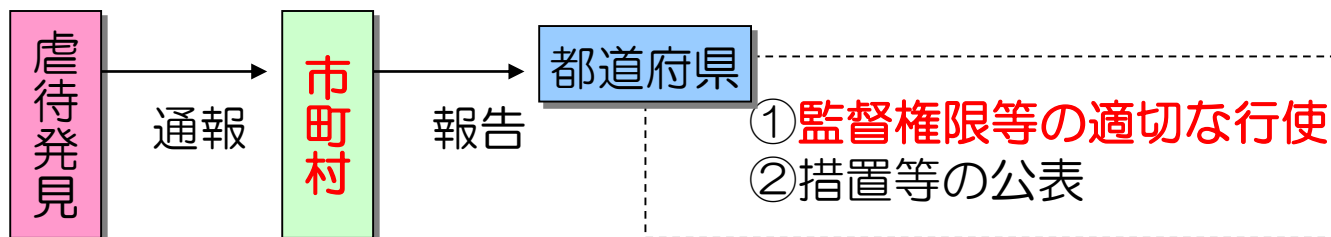
養護者による障害者虐待

〔市町村の責務〕 相談等、居室確保、連携確保



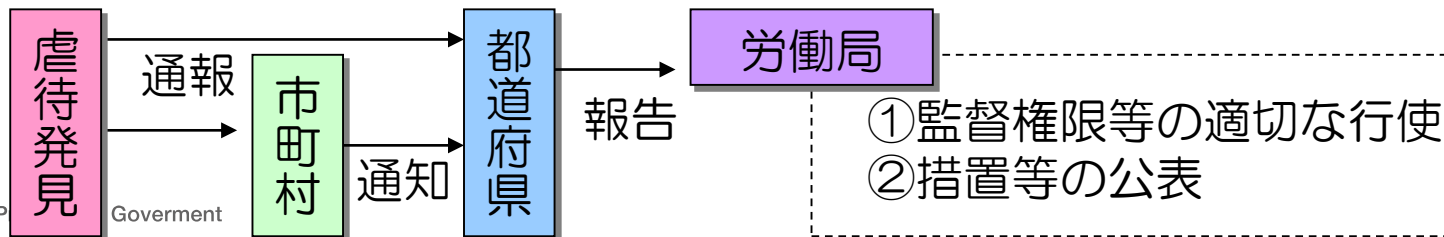
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

〔設置者等の責務〕 虐待防止のための措置の実施



使用者による障害者虐待

〔事業主の責務〕 虐待防止等のための措置の実施



1 ポイント（2）障害者虐待防止等のスキーム

養護者による障害者虐待

〔市町村の責務〕 相談等、居室確保、連携確保

虐待発見

通報

市町村

①事実確認（立入調査等）

②措置（一時保護、後見官選任請求）

**通報を理由とした解雇、
その他不利益な取扱いを
受けない**

障害者

〔設置者〕

使用者

〔事業主の責務〕 虐待防止等のための措置の実施

虐待発見

通報

市町村

通知

都道府県

報告

労働局

①監督権限等の適切な行使

②措置等の公表

1 ポイント

(3) 身体拘束廃止未実施減算【新設】

- 全利用者 5 単位／日 減算
- やむを得ない身体拘束等に係る **記録がない** 場合
- 記録は、**態様、時間、利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由（3要件）、その他必要な事項**
- 座位保持装置等、身体の変形や拘縮を防止し、体幹を安定させるベルトやテーブルは一律に身体拘束と判断するのは不適當

2 障害者虐待防止法とは

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成24年10月1日施行）

⇒我が国4番目の虐待防止法（児童→DV→高齢→障害）

（目的）

第1条 この法律は、・・・（中略）・・・障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

3 障害者虐待とは

(1) 行為の主体による分類

定義	行為の主体
養護者による障害者虐待	家族や親族 同居人等
障害者施設従事者等 による障害者虐待	障害者総合支援法に規定する「障害者福祉施設」または「障害者福祉サービス事業等」に係る業務に従事する者
使用者による障害者虐待	障害者を雇用する事業主または事業の経営担当者その他その事業等の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

3 障害者虐待とは

(2) 行為の種類による分類①

区分	内容
身体的虐待	障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること (具体例) 平手打ち、つねる、無理矢理口に物を詰め込む、 身体拘束 等
性的虐待	障害者にわいせつな行為をすること又はさせること (具体例) 本人の前でわいせつな言葉を発する又は会話する、わいせつな映像を見せる 等
心理的虐待	障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な反応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと (具体例) 怒鳴る、ののしる、意図的に無視する、子ども扱いする、 「～しないと〇〇なし」 等

3 障害者虐待とは

(2) 行為の種類による分類②

区分	内容
放棄・放任 (ネグレクト)	障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置 (具体例) 汚れた服を着させ続ける、髪や爪が伸び放題、室内の掃除をしない、必要な福祉サービスを受けさせない・制限する、同居人による身体的虐待・性的虐待・心理的虐待を放置する 等
経済的虐待	障害者から不当に財産上の利益を得ること (具体例) 年金や賃金を渡さない、本人の同意なしに年金等を管理して渡さない 等

3 障害者虐待とは

(3) 虐待判断のポイント

- 虐待しているという「**自覚**」は問わない
- 障害者ご本人の「**自覚**」は問わない
- 親やご家族の意向が障害者ご本人のニーズと異なる場合がある
- 虐待の判断はチームで行う

虐待かどうかの判断が難しい場合は、
虐待でないことが確認できるまでは虐待事案として対応

3 障害者虐待とは

(4) 身体拘束とは①

- 車いすやベッドなどに縛り付ける。
- 手指の機能を制限するために、**ミトン**型の手袋を付ける。
- 行動を制限するために、介護衣 (**つなぎ服**) を着せる。
- 支援者が自分の体で利用者を押さえつけて行動を制限する。 (**ホールディング**)
- ~~行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。 (**頓服薬**)~~
- 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。 (**施錠対応、タイムアウト**)

3 障害者虐待とは

(4) 身体拘束とは②

「障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」等には、緊急やむを得ない場合を除き身体拘束等を行ってはならないとされています。さらに、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用児者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならないとされています。

3 障害者虐待とは

(4) 身体拘束とは③

緊急やむを得ない場合とは・・・

- 切迫性…利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高い。
- 非代替性…身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がない。
- 一時性…身体拘束その他の行動制限が一時的である。

3 障害者虐待とは

(4) 身体拘束とは④

やむを得ない理由による身体拘束の手続き…

■ 本人・家族への**十分な説明と同意**

⇒ 同意書や承諾書へのサイン

■ 組織による決定と**個別支援計画への位置づけ**

⇒ 個別支援会議、虐待防止委員会等、運営規程に基づく虐待防止に関する責任者が出席していること

■ **必要事項の記録**

⇒ 記録がない場合、運営基準違反の場合も

4 虐待防止の第一歩

(1) 運営規程

- 運営規程に「虐待の防止のための措置に関する事項」
- 具体的内容
 - ① 虐待の防止に関する責任者の選定
 - ② 成年後見制度の利用支援
 - ③ 苦情解決体制の整備
 - ④ 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

4 虐待防止の第一歩

(2) 周知徹底

- 倫理綱領
- 職員行動指針
- 人権ガイドライン
- (今月の) 重点取組み目標
- 第三者への各種掲示
- 事故報告・ひやりはっと

4 虐待防止の第一歩

(3) 各種研修

■ 人権意識を高める

⇒当事者の方の話、指定基準等の理解

■ 障害特性の理解及び支援技術向上

⇒知的障害とは、自閉症とは、CVPPP 等

■ メンタルヘルス研修

⇒アンガーマネジメント、ストレスチェック

■ 事例検討

⇒外部専門家の招聘、スーパーバイザーの存在

(1) 障害者虐待対応事例集

神奈川県ホームページ＞健康・福祉・子育て＞福祉
＞障害福祉＞障害者虐待の防止のために

- 虐待事案の基本情報
- 概要
- 対応経過
- 結果（再発防止策定→研修、アンケート、支援マニュアル整備、第三者委員の活用 等）
- 評価、助言

※ 事業所内研修等にご活用ください。

(2) 虐待行為と刑法

虐待行為の分類	該当する刑法の例
身体的虐待	第199条殺人罪、第204条傷害罪、第208条暴行罪、第220条逮捕監禁罪
性的虐待	第176条強制わいせつ罪、第177条強制性交等罪、第178条準強制わいせつ罪・準強制性交等罪
心理的虐待	第222条脅迫罪、第223条強要罪、第230条名誉毀損罪、第231条侮辱罪
放棄・放任 (ネグレクト)	第218条保護責任者遺棄罪
経済的虐待	第235条窃盗罪、第246条詐欺罪、第249条恐喝罪、第252条横領罪

参考及び引用資料

- ① 市町村・都道府県における障害者虐待防止と対応の手引き（平成30年6月厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室）
- ② 障害者福祉施設等における障害者虐待防止と対応の手引き（平成30年6月厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室）
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/gyakutaiboushi/tsuuchi.html
- ③ 神奈川県強度行動障害支援者養成研修【基礎研修】サブテキスト
- ④ 神奈川県障害者虐待対応事例集

平成30年度第3回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

七 業務管理体制 の整備について

目次

- 1 業務管理体制の整備とは**
- 2 業務管理体制の届出について**
- 3 事業所の休止・廃止について**
- 4 その他**

1 業務管理体制の整備とは

- 指定事業者等（運営法人）による整備と届出の義務
- 不正事案の発生防止の観点から、事業運営の適正化を図るための体制整備
- 整備根拠規定は5つ
 - 障害者総合支援法 2 条文（通所と入所、相談系）
 - 児童福祉法 3 条文（通所、入所、相談系）

参考 5 条文

- 障害者総合支援法第51条の2（者のサービス）
- 障害者総合支援法第51条の31（者の相談系サービス）
- 児童福祉法第21条の5の25（児の通所サービス）
- 児童福祉法第24条の19の2（児の入所サービス）
- 児童福祉法第24条の38（児の相談系サービス）

2 業務管理体制の届出

- 届出は条文毎（5つ）にお願いします
- **法令遵守責任者**
- 法令遵守規程
(条文毎に20事業所に達した場合に必要)
- 業務執行の状況の監査
(条文毎に100事業所に達した場合に必要)
- 届出様式 神奈川県ホームページ> 産業・働
く> 業種別情報：介護・福祉サービス業 > 業
務管理体制の整備に関する届出
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f470197/index.html>

3 事業所の休止・廃止

- 利用者がサービス継続できるための措置が義務化（他の事業所につなぐ等）
- 休止・廃止の届出は1か月前までに提出
- 監査（立入検査）後、聴聞決定予定日までに廃止届を出すと新規指定、指定更新の欠格事由に該当（つまり、新規指定されない。指定更新もされない）

4 その他

■ 一般検査の実施

⇒書類検査

⇒事業毎に3年に一回（者、児、相談系）

■ 特別検査の実施

⇒指定事業所等において指定取消処分相当事案が発生した場合に指定事業者等（運営法人）に対して実施

■ 連座制

⇒運営法人の組織的関与、同一法人グループ等との密接な関係

⇒指定取消、指定・更新の欠格事由

平成30年度第3回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

八 障害福祉サービス等 情報公表制度 について

障害福祉サービス等情報の報告手順について

障害福祉サービス等情報の報告については、「障害福祉サービス等情報公表システム」をご利用ください。

手順1

<https://shinsei.e-kanagawa.lg.jp/kanagawa-uketsuke/dform/entry.html?wdpdjigyo20180220> にアクセスし、登録してください。

このマークは、障害福祉サービス等情報公表システムで事業者が行った手続きを示しています。

事業者 事業所を所管する都道府県等に法人・事業所基本情報を報告してください。

都道府県等 都道府県等担当者が、情報公表システムに法人の基本情報等を入力します。

(※) 昨年度、都道府県等担当者が、事業者の基本情報について既に登録を行った事業者宛てには、情報公表システムよりID等を5月8日（火）に通知しています。もし、事業者宛にID等が届いていない場合は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

手順2

都道府県等 情報公表システムより、ログインID・パスワードが通知されます。

事業者 ID等を用いて情報公表システムにログインし、事業所詳細情報を入力してください。

手順3

事業者 入力内容を確認後、都道府県等へ報告します。

- 都道府県等** 都道府県等担当者が、申請内容を確認し、以下の手続きを行います。
 - 内容に不足等があれば、差し戻します。 **事業者** (修正の上、再度報告します。)
 - 内容に特段問題がなければ、承認します。

7月末

までに報告してください。※

※ 障害福祉サービス等情報に変更が生じた都度、報告する必要があります。

都道府県等 都道府県等による承認後、報告内容がWAM NETに公表されます。

(※) 平成30年度においては、9月末を目途に全国一斉に公表する予定です。

☆ 神奈川県からの障害福祉サービス等情報公表制度に関するお知らせをご確認ください。

神奈川県 障害福祉サービス等情報公表制度

検索

☆ WAM NETにおいて、本システムに関するお知らせや操作説明書（マニュアル）等の資料を掲載していますので、是非ご利用ください。

<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>



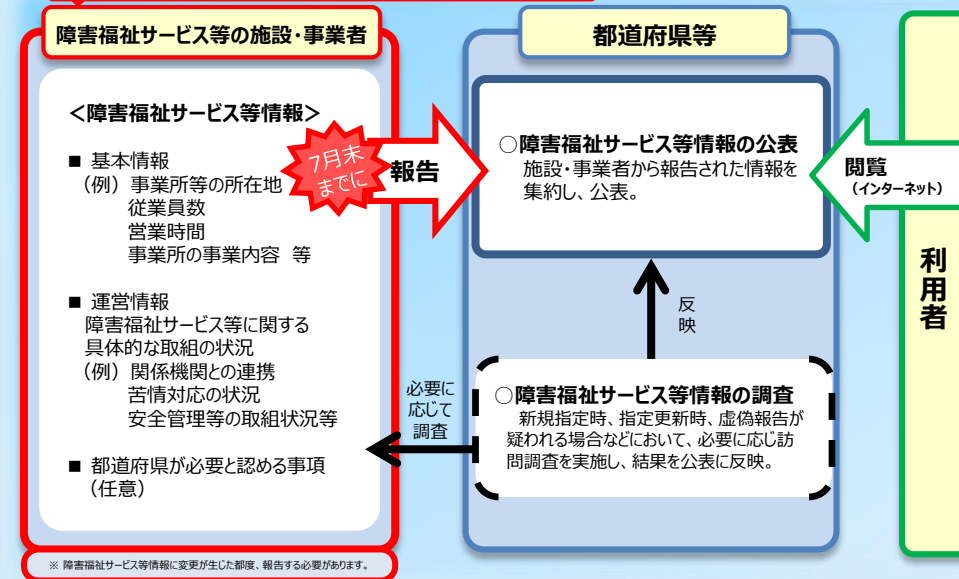
お問い合わせ先：神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害福祉課事業支援グループ情報公表制度担当
電話 045-210-1111（内線4719）
65047-210-4732（直通）

障害福祉サービス等情報公表制度に係る手続きのご案内

平成30年4月に障害福祉サービス等情報公表制度が施行されました。

- 障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加する中、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上が重要な課題となっていました。
- このため、利用者による個々のニーズに応じた良質なサービスの選択に資することを目的として、平成28年5月に成立した障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、① 事業者に対して障害福祉サービスの内容等を都道府県知事等へ報告することを求めるとともに、② 都道府県知事が報告された内容を公表する仕組みを創設しました。

！ 障害福祉サービス等情報を都道府県等に報告する義務があります



- 下記サービス（基準該当サービスは除く）の指定を受けている事業者及び当年度中に新規指定を受けてサービスを提供しようとする事業者が報告の対象となります。

1. 居宅介護	6. 生活介護	11. 自立訓練（生活訓練）	16. 就労定着支援	21. 地域相談支援（定着）	26. 放課後等デイサービス
2. 重度訪問介護	7. 短期入所	12. 宿泊型自立訓練	17. 自立生活援助	22. 福祉型障害児入所施設	27. 居宅訪問型児童発達支援
3. 同行支援	8. 重度障害者等包括支援	13. 就労移行支援	18. 共同生活援助	23. 医療型障害児入所施設	28. 保育所等訪問支援
4. 行動支援	9. 施設入所支援	14. 就労継続支援 A 型	19. 計画相談支援	24. 児童発達支援	29. 障害児相談支援
5. 療養介護	10. 自立訓練（機能訓練）	15. 就労継続支援 B 型	20. 地域相談支援（移行）	25. 医療型児童発達支援	

障害者総合支援法第76条の3

- ◆情報公表対象サービス等の利用に資する情報の報告及び公表
- ◆事業者は報告しなければならない。
- ◆都道府県知事は公表しなければならない。
- ◆事業者が未報告の場合等、都道府県知事は調査し、行政処分できる。